

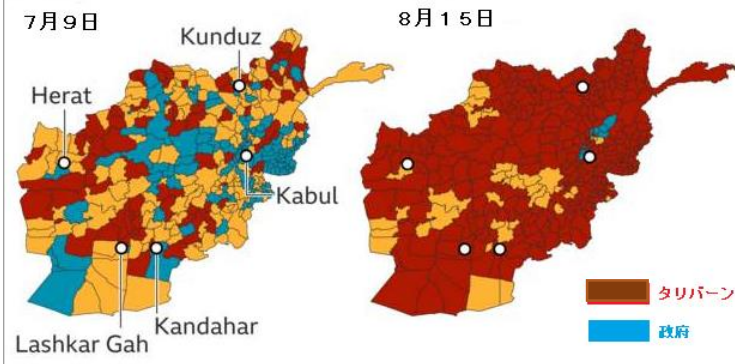
# アフガニスタン情勢(タリバーンによるカブール制圧)

2021年8月24日  
外務省中東アフリカ局

- 8月15日、タリバーンは首都カブールを制圧し、「全土を支配下に置いた」と宣言。
- ガーニ大統領は国外へ出国、UAEに滞在中。
- 17日夜、タリバーンは初の記者会見で、「イスラムに基づく包摂的な政府が近く樹立される」と表明。

## 主な動き

- バイデン米政権が8月末までに米軍を撤収させる中、タリバーンが各地で攻勢を拡大。8月に入り都市部を次々と攻略し、12日に第2の都市カンダハール、第3の都市ヘラート、14日に第4の都市マザリシャリフが陥落。15日首都カブールに進軍、大規模な戦闘なしに制圧し、アフガン全土を支配下に置いたと表明。
- サーレ第1副大統領は17日、自身が暫定大統領であり、タリバーンには服従しない旨表明。カブール郊外のパンジシール渓谷で闘争を準備しているとの報道あり。



タリバーン支配地域の拡大

- 17日夜、タリバーン報道官はカブールでの初の記者会見で以下を表明。
  - ✓ タリバーンの敵対者へ復讐せず、恩赦を与える。
  - ✓ イスラムに基づく包摂的な政府が近く樹立される。
  - ✓ 外交団の安全は極めて重要であり、保証される。
  - ✓ イスラム法の枠内で女性の権利、表現の自由が尊重される。
  - ✓ アフガン領土が他国攻撃に利用されないことを保証する。
  - ✓ 国内・国際社会に対し、麻薬を生産しないことを保証する。



タリバーンのムジャーヒド報道官(中央)

- 15日にアフガンから出国したガーニ大統領は18日、UAE到着。
- 他方、21日、タリバーンのNo.2(政治担当)のバラードル師がカブール入り。
- 19日、アフガニスタンに関するG7外相会合がオンライン開催。危機の悪化を防ぐため、国際社会に共通の使命を持って団結するよう呼びかけ。
- ジョンソン英首相は、24日にアフガニスタンに関するG7首脳会合を開催する旨表明。安全な退避、人道危機の阻止、過去20年の成果を守るためのアフガン国民への支援等が議題。



カブール入りしたバラードル師

## 邦人保護の状況

- 在アフガニスタン日本国大使館は、これまでも現地的情勢を注視しつつ、邦人の安全確保を最優先に対応。アフガニスタンに対しては全土で危険情報レベル4(退避勧告)を発出しており、同国に滞在する邦人には直ちに退避するよう呼びかけてきたほか、これらの邦人の方々には、電話・メール等で繰り返し注意喚起を行い、緊密に連絡を実施。こうしたことから、現時点で確認されている在留邦人は少人数。
- 現地の治安状況の急速な悪化を受けて、外務省として、14日(土)12時に対策室設置。現地の最新の状況を把握し、米国を始め諸外国とも連携しながら、邦人の安全確保等の対応を実施。
- 現地時間15日、民間航空機の運用が困難となり、米国を始め諸外国も、カブールの大使館の閉鎖と職員  
の退避を決定。これらを踏まえ、日本としても、同日をもって大使館を一時閉館し、トルコ・イスタンブールに  
おいて大使館業務を継続。
- 在アフガニスタン日本国大使館の館員の退避に際しては、アフガニスタンに在留を確認している全ての邦人  
の個別の状況を確認し、国際機関・組織に所属していること等、個々の特別の事情により現地に残留する  
方々とも連絡を行った上で、退避を決定。なお、そうした方々とは、イスタンブールの臨時事務所を通じて引き  
続き連絡をとり、必要な支援を実施。
- 邦人保護については、現地においてなしうる最大限の対応を行った上で、最終的に大使館員の安全確保の  
ために退避を決定。引き続き現地の情勢を注視しながら、邦人の安全確保等に最大限取り組んでいる。

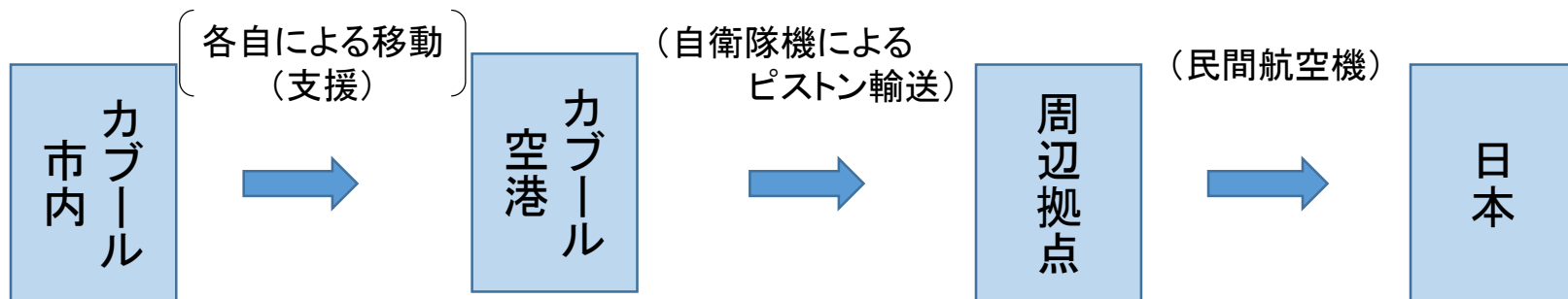
## 在アフガニスタン大使館の状況

- 現地時間17日(火)、大使館の館員12名は、友好国の軍用機によりカブール国際空港から出国し、アラブ  
首長国連邦のドバイに退避。トルコ・イスタンブールにおいて邦人保護を始めとする大使館業務を継続。

## 在外邦人等の退避

- アフガニスタンからの出国を希望する人々の安全な退避が、国際社会にとって最も喫緊の課題の一つとなっている。
- 民間航空機の運航が滞る中、欧米諸国や豪州、インド等の各国は既に自国軍用機を現地に派遣することにより、出国を希望する人々の安全な退避の取組を実施。
- 我が国としても、現地の邦人の安全確保を最優先としつつ、現地に残留する大使館、JICA事務所の現地職員等の安全確保も重視。
- こうした観点から、22日、自衛隊機の派遣も念頭に、カブール空港の状況を調査するために、外務省及び防衛省等からなる情報収集チームを派遣。
- C-130輸送機を始めとする自衛隊部隊を派遣し、調整が整い次第、退避のための輸送活動を開始。

## 全体像(イメージ)



## 参考①(主要国の対応)

- 米:✓17日(日本時間。以下同じ)、バイデン大統領は、アフغانستانにおける米国の目的はテロ対策であって国家建設ではなく、米軍撤退の決断に自信を持っているとの強い決意を表明。アフغانستان政府軍が自身のために戦わない以上、米国民を死なせることはできず、死なせるべきではないとした上で、今後もアフغانستان国民への支援を継続することなどを強調。
  - ✓17日、プライス国務省報道官は、アフغانستانの将来の政府との関係はタリバーンの行動次第だと発言。
  - ✓21日、バイデン大統領は、米国民及びアフガン人協力者の安全確保の任務が終わった時、米軍の撤退を完了させ、20年のアフغانستانにおける軍事行動を終わらせる旨表明。
  - ✓23日、バイデン大統領は、8月31日の米軍撤退期限延長に関し政府内で議論している、空港へのアクセス拡大、周辺的安全地帯拡大に取り組んでいる、タリバーンも協力的である旨発言。一方、タリバーンのシャヒーン報道官は、31日を超えての退避作戦継続は占領の延長を意味し、レッドラインであると警告。
- 英:ジョンソン首相は15日、タリバーンを正統政府と認めるべきでない旨発言。他方で20日、アフغانستان問題の解決に向けた政治・外交的努力は続き、タリバーンとの接触も必要であれば継続されると表明。
- 仏:マクロン大統領は17日、アフغانستانをかつてのようなテロの聖地にしてはならず、仏はロシアや米国、欧州が効果的に協力できるよう全力を尽くす旨発言。
- 独:メルケル首相は17日、欧米諸国はアフガン人が流入している近隣国を支援すべき旨発言。
- 伊:19日、ドラギ首相がアフغانستانに関するG20首脳会合開催を検討しているとの報道あり。
- 露:大使館退避の意向なし。プーチン大統領は、西側は外来の価値をアフغانستانに押しつけるべきでない旨発言。ラブロフ外相は、タリバーンを性急に正統政府と承認せず、全ての勢力を包摂する政権を望む旨発言。
- 中:大使館退避の意向なし。タリバーンが中国との良好な関係を希望していることを歓迎する旨表明。王毅外交部長は19日、国際社会は圧力をかけるのではなく、前向きな方向に導くべき旨発言。タリバーン報道官は、中国はアフغانستانの再建に非常に大きな役割を果たせる旨発言。
- 国連:グテーレス事務総長は19日、タリバーンの承認が唯一のレバレッジであり、国際社会・安保理の結束が重要である旨表明。
- NATO:20日、NATO外相会合がオンライン開催。過去20年間アフغانستانがテロの温床となることを阻止してきたこと、いかなるテロの脅威も許容しないことを強調。
- EU:20日、フォンデアライエン委員長は、EUはタリバーンを承認しておらず、政治協議も行っていないと発言。



## 参考②(タリバーンの概要)

- 1994年頃にアフガニスタン南部のカンダハールで生まれた勢力。パキスタンのイスラム神学校で学んだアフガン人(パシュトゥーン系)で主に構成。「タリバーン」とは、アラビア語・パシュト語で「学生」を意味する「ターリブ」のパシュト語における複数形。
- 1996年に**イスラム法(シャリーア)に基づく統治体制**を目指して「アフガニスタン・イスラム首長国(Islamic Emirate of Afghanistan)」の樹立を宣言し、**1999年頃までにアフガン国土の約90%を実効支配**(パキスタン、サウジ、UAEのみが承認)。国内統治のためにシャリーアを厳格に適用。具体的には服装の規制(女性へのブルカ着用強制)、娯楽の禁止、女性の教育・就労の禁止、厳しい刑罰(公開処刑・石打ち)など。
- 2001年9月のNY同時多発テロ実行犯のウサマ・ビン・ラーディンの引渡しを拒否し、**米英等による軍事作戦によりタリバーン「政権」は崩壊**。



タリバーンの旗  
(「アッラーのほかに神はなく、ムハンマドはアッラーの使徒なり」と記載)



ブルカを着用した女性

### タリバーン主要人物関係図



ハイバトゥッラー最高指導者

